

## 第10回

# 2020年オリンピック・パラリンピック 東京大会に向けた科学技術・イノベーション の取組に関するタスクフォース推進会議

平成31年3月13日(水)



# 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた 科学技術・イノベーションの取組に関するタスクフォース推進会議 (第10回)

1. 日 時 平成31年3月13日(水) 15:30~17:21

2. 場 所 中央合同庁舎4号館11階 共用第1特別会議室

3. 出席者:(敬称略)

赤石 浩一 内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)  
潮田 勉 東京都オリンピック・パラリンピック準備局長  
諸戸 修二 内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会  
推進本部事務局企画・推進統括官  
海堀 安喜 内閣府政策統括官(防災担当)  
羽室英太郎 警察庁長官官房技術審議官  
吉田 真人 総務省国際戦略局長  
加野 幸司 外務省軍縮不拡散・科学部審議官  
松尾 泰樹 文部科学省科学技術・学術政策局長  
佐原 康之 厚生労働省大臣官房審議官(科学技術・イノベーション担当)  
別所 智博 農林水産省農林水産技術会議事務局長  
飯田 祐二 経済産業省産業技術環境局長  
増田 博行 国土交通省大臣官房技術総括審議官  
上田 健二 大臣官房総合政策課環境研究技術室長  
土志田 実 防衛省防衛装備庁技術戦略部革新技术戦略官  
佐藤 伸朗 東京都都市整備局長  
和賀井克夫 東京都環境局長  
小林 義明 警視庁オリンピック・パラリンピック競技大会総合対策本部副本部長  
(オブザーバー)新井 浩治 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会  
イノベーション推進室企画調整部長  
(有識者)藤田 義隆 NHK首都圏放送センター副部長  
武部 隆 一般社団法人地方行財政調査会事務局長・時事通信社編集委員  
(事務局)新田 隆夫 内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付参事官

4. 議 事

1. 開会

2. 議題

- (1) 平成30年度の取組と課題
- (2) 出口戦略と情報発信の進捗報告と課題
- (3) プロジェクトの連携による価値創造
- (4) 出口戦略と情報発信について報道機関からの提言
- (5) 組織委員会・都準備局・内閣官房・その他

### 3．閉会

### 5．配付資料

資料1 : 平成30年度の取組及び今後の予定

資料2 - 1 : プロジェクト 説明資料

資料2 - 2 : プロジェクト 説明資料

資料2 - 3 : プロジェクト 説明資料

資料2 - 4 : プロジェクト 説明資料

資料2 - 5 : プロジェクト 説明資料

資料2 - 6 : プロジェクト 説明資料

資料2 - 7 : プロジェクト 説明資料

資料2 - 8 : プロジェクト 説明資料

資料2 - 9 : プロジェクト 説明資料

資料4 : 組織委員会資料 スケジュール「Road to Tokyo 2020」

### 6．議事

#### 【事務局（新田参事官）】

それでは、定刻となりましたので、ただいまから2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた科学技術・イノベーションの取組に関するタスクフォース第10回推進会議を開催いたします。

本日の進行につきましては、事務局であります内閣府科学技術・イノベーション担当、新田の方で進めさせていただきます。

それではまず、開会の挨拶につきまして、本推進会議議長であります赤石統括官からお願いいたします。

#### 【内閣府（赤石統括官）】

皆様、本日はお集まりいただきましてありがとうございます。

昨日もいろいろなプレスで出ていましたけれども、いよいよ500日を切り、余すところ1年4か月になったわけですけれども、実際にオリンピックでしっかりとした日本のイノベーションを発信するという事でこの会議を開催し、9つのプロジェクトを推進する中で、いろいろな要素技術の方はだんだんでき上がってきた感があると思います。今日、話を聞いてもう一回きちんと判断したいと思いますが、これは技術開発をするだけで終わる話じゃなくて、これをどう発信していくかということ、そろそろ本格的に考えなければならないということで、今日の報告次第だと思いますが、ギアチェンジをしてどう取り組んでいくか考えていきたいと思いますので、是非よろしくお

願いたします。

【事務局（新田参事官）】

それでは、事務局から配付資料の確認をいたします。お手元の配付資料でございますけれども、議事次第の下の方でございますとおり、資料は1と、2の各プロジェクトの進捗状況報告の資料が2 - 1から2 - 9まで、それからメディアの方から御提出いただいております資料3が2点、それから資料4というところとなっておりますので、御確認いただきまして不足がございましたら事務局までお申し付けください。

また、本日の出席者のリストにつきましては、座席表をお配りしてございますのでそちらを御参考ください。また、資料2 - 1につきましては、先ほど差しかえ版が個別に配付されていると思いますので、差しかえの方をよろしく願いたします。

続きまして、本日の議事は、議事次第に用意しているとおり、5点です。本年度の取組と今後の課題、各グループ、プロジェクトから御説明いただきます進捗状況報告と課題、今後のプロジェクトの連携という異なるプロジェクトの連携の具体例、メディアの方からの御提言、最後に組織委員会、都の準備局、内閣官房の皆様からの御意見でございます。

それでは、早速、まず議題の1番、平成30年度の取組と課題ということで、事務局から簡単に御紹介をさせていただきます。

資料1、1枚おめくりいただきまして、前回の推進会議から後半の取組、それから31年度に向けての取組でございますが、これまでこの9つのプロジェクトにつきましては、それぞれ社会実装に向けた推進に取り組んでまいりましたし、また具体的な出口戦略として、例えば研究開発の成果を取り入れていきたいと考える自治体の橋渡しするなどに、取り組んできました。また、左側（がわ）の一番下でございますとおり、記事化、ニュース化、番組化のメディアの方々との連携などにも取り組んでまいりました。

31年度の取組については、右側（がわ）でございますとおり、今後のニーズを踏まえて、単独のプロジェクトでは対応できない複数プロジェクトの連携により、付加価値の高いサービスを提供していくことが、更に考えられるのではないかと考えております。これは後程の報告の中でもありますので、そちらで改めて説明頂きます。

1枚おめくりいただきまして、2020年に向けて実用化とショーケース化を考えております。本日、報道機関の方、メディアの方にもコメントを頂きまして、2020年の実用化、ショーケース化に向けて、この取組として足りないところは何なのかと、こういったところを魅力あるものと

して発信していくべきなのかなど、虚心坦懐に御意見いただいて、この推進会議としての活動に反映させていただきたいと思ひますし、また、今年ラグビーワールドカップが秋に開催されますので、それに向けて積極的に実用化したり、発信できるものに取り組んで参ります。

この線表でございますとおり来年度の推進会議は、まずは夏、それから秋から冬にかけて、2回程度を想定しておりますので、その中で2020年に向けたショーケース化のための中身の詰めに取り組みたいと考えてございます。

これまでの取組と今後の課題、概要について、何か御意見、御質問ございますでしょうか。それでは早速、各プロジェクトの報告に行きたいと思ひます。議題2として、まずプロジェクト1、スマートホスピタリティの関係につきまして、リーダー府省である総務省から説明をお願いいたします。

【総務省（吉田局長代理：能見研究官）】

総務省でございます。

資料2-1、プロジェクト1に関しましては、現在4つの取組を関係機関において推進しているところでございます。

まず多言語音声翻訳システムの研究開発ですが、総務省では、世界の言語の壁をなくしグローバルで自由な交流を実現するため、平成26年4月にグローバルコミュニケーション計画を発表し、平成27年度から5年間の計画で研究開発に取り組んでおります。昨年末に「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」が政府において策定されたところですが、この中におきまして、訪日外国人旅行者に加え在留外国人が近年増加しているという状況を踏まえた対応の必要性についても述べられているところです。このため、実用レベルで翻訳可能な言語数をこれまで10言語としておりましたが、12言語に拡大をすべく取り組んでいるところでございます。

2020年頃の実用化イメージですが、これら12の言語におきまして、旅行会話、医療分野の会話、買物時などの日常会話等の翻訳をほとんど支障なく翻訳でき、民間企業の製品・サービスとして広く活用されていることを想定しております。大会時の活用や実用化に当たりましては、東京都、関係府省、産学官の協議会でございますグローバルコミュニケーション開発推進協議会というものがございますが、そういったところとの連携によって利活用の促進を図ってまいりたいと考えております。

また、多言語音声翻訳技術をより簡便に利用できることを目指しまして、多言語音声翻訳プラットフォームの構築も進めております。大会関連で使用する各種アプリケーションとの連携なども想

定しつつ、大会での活用を進めてまいる予定です。引き続き産学官連携による研究開発、実証実験などを推進し、社会への一層の普及、展開におきましてはオールジャパン体制で取り組むこととしているところでございます。

次に 2 つ目としまして、5 ページから 6 ページ目にかけて電子地図等の空間情報インフラの整備の促進がございます。屋内及び地下空間を含めた屋内外シームレスなナビゲーションの実現に向けて、昨年度まで東京駅それから新宿駅等々におきまして、屋内の電子地図、測位環境を整備し、ナビゲーションの実証実験を実施してきたところでございます。今後、民間サービスの創出促進のため誰でも自由に利用できる空間情報インフラとしまして、実証実験で整備しました屋内電子地図、屋内測位機器の配置のデータのオープン化の取組を進めていくとともに、実証実験で得た知見をもとに整備した、屋内地図 / 屋内測位環境構築ガイドラインの策定を予定しているところでございます。

2020 年頃のイメージとしましては、民間事業者によるサービスの創出により、屋内空間における歩行者誘導案内等の位置情報を活用した様々なサービスが展開されていることを想定しております。

続きまして 3 つ目、7 ページから 8 ページ目にかけて、サービス向上データの地域共有プラットフォームの整備がございます。これにつきましては現在、観光予報プラットフォームとしまして、宿泊を基軸にしました観光に関連して必要とされるデータが、民間団体のホームページ上で提供されております。現在は宿泊それから観光情報に特化したデータを基軸としまして、データ取引所と連携し消費・行動等に係るデータを取込・公開・提供を行っておりますが、今後は更なる観光関連産業の効率化、収益向上等の実現を目指すこととしております。

2020 年頃の実用化の姿としましては、経路探索サイトと連動しまして観光スポットなどを閲覧している方へ経路情報を提供するなど、観光客などがストレスなく情報を得られる環境の構築を目指してまいります。また、各サービス事業者へ需要予測を提供しまして、生産性の向上と消費の拡大、労働の効率化の促進を図ることとしております。今後も引き続き民間事業者等の主導によりまして、他の事業者との連携の上でコンテンツの充実と活用促進が図られるよう協力していく予定としているところでございます。

最後に、9 ページから 10 ページ目にロボットへのシステム導入についてでございます。本取組については東京都立産業技術研究センターにおきまして、実用化・事業化の可能性が高い提案に対し研究開発を委託し、ロボットを開発・活用して事業化を目指す中小企業を日本国内から公募をしまして、開発経費を都の産業技術研究センターで負担し、共同で開発を行う公募型研究開発事業を

実施しているところでございます。

以上でございます。

【事務局（新田参事官）】

ありがとうございました。

他省からもしも補足説明など、あるいは御意見、御質問などございましたらお願いいたします。  
いかがでしょうか。

【内閣府（赤石統括官）】

幾つか質問があるのですが、よろしいですか。

最初に翻訳アプリについて。これは無料で提供するものなのか、ほかのアプリと連動できるのかというのを教えていただきたい。2点目は空間情報について、ここに、東京駅と新宿駅、4エリアとありますが、2020年までにどれぐらいまでのエリアを拡大するのか、6ページ目にも空港、主要駅、目的地とありますので、羽田とか成田とか、それから東京湾であるとか、それから東京、新宿以外にも例えば新橋でもやれるのではないかと思います。それについてどう考えたらいいかということと、7ページの経路情報について重要になってくるのは特に外国人の移動経路だと思えますが、例えば羽田から会場に来るとか、それから成田から会場に来るときの経路、どのあたりまでの提供を考えているのか。それからロボットも同じですが、これは中小企業での技術開発と書いてありますが、どれぐらいの場所でどれぐらいの量のロボットをどういうふうに提供するかというのを、具体的に教えてもらいたいと思いますが、もしも答えられなかったら結構です。

【総務省（吉田局長代理：能見研究官）】

総務省で答えられる部分について回答をさせていただきます。

最初の1点目でございますが、無料か有料かといった観点につきましては、今後、組織委員会などとも連携・協力をしまして相談をしながら調整をして進めてまいりたいと思っております。

あとの部分については関係省庁から回答いただければと思います。よろしく申し上げます。

【国土交通省（増田総括審議官代理：金子課長）】

国土交通省から回答いたします。東京駅、新宿駅について屋内電子地図データの公開という話がありました。日産スタジアムについても既に公開をしており、新横浜駅と成田空港についてはこ

れから順次公開する予定でございます。また、3月末をもってガイドラインについても公表をする予定にしております。

【内閣府（赤石統括官）】

今年ですね。

【国土交通省（増田総括審議官代理：金子課長）】

はい、今年の3月です。そのガイドラインを使って新たなエリアでも普及させていければと考えております。

【東京都（潮田局長代理：中嶋部長）】

今日は産業労働局が来ておりませんので詳しいところを承知しておりませんで、すみません。分からない状況です。

【内閣府（赤石統括官）】

そうすると、アプリと、それから今せっかくなつくついているような様々な国内案内施設がありますが、翻訳のアプリとこれは連携することはできるという理解でよろしいでしょうか。

【総務省（吉田局長代理：能見研究官）】

今後検討が必要となりますが可能なものもあると思います。

【事務局（新田参事官）】

よろしいですか。

それでは、プロジェクト2の方に移りたいと思います。感染症サーベイランスの関係につきまして厚生労働省からお願いいたします。

【厚生労働省（佐原審議官）】

それでは、資料2-2を御覧ください。感染症サーベイランスの強化の進捗状況について御報告をいたします。

このプロジェクトでは、世界各国から多くの人が入り込んでくることで懸念されております感染症流行

を、迅速に探知するための感染症サーベイランス、これは今でもやっているものでありますけれども、これの強化を目的としております。スライド1から3ページはその概要でありまして、順に見ていただきたいと思いますが、説明は省略をさせていただきます。

スライド4ページ目を御覧ください。スライド4ページ目の左上のボックスの「2020年における実用化の姿」の部分を確認いただきたいと思いますが、オリ・パラの大会運営においては、感染症の発生をいち早く察知し感染拡大の防止や競技開催の判断等に活用することが重要となります。

右の「実用化に向けた課題と道筋」の部分を確認いただきたいと思いますが、大会における感染症のリスクアセスメントにつきましては、2016年に伊勢志摩サミット開催時の感染症サーベイランス強化の効果を分析しまして、これに基づきまして東京オリ・パラに向けたサーベイランス強化に関する自治体向けのマニュアルというのを作成して、地方自治体担当者に対して説明を行ったところであります。オリ・パラでの活用ではありますけれども、その前にラグビーワールドカップでの試験運用を行うこととしております。

また、この感染症対策では、一般の方に分かりやすく感染症情報を発信することが非常に大切と考えております。下に写真のポスターが幾つかありますが、これまでこのようなキャラクターとコラボレーションしつつ広報を行っております。感染症の情報をどのように分かりやすく伝えていくか、感染症を他人事ではなく自分事として捉える課題に引き続き取り組む必要があると考えております。

また、今、風疹のことが問題になっておりまして、風疹のポスターを追加しております。厚生労働省では、これまで予防接種法に基づく定期接種を受ける機会がなく風疹の抗体保有率が他の世代に比べて低い方々、特に昭和37年4月2日生まれから昭和54年4月1日生まれの世代の男性の方々、正にここにいらっしゃるような方々だと思っておりますが、全国で定期接種を実施し、オリ・パラが開催される2020年7月までに、これらの男性の抗体保有率を引き上げることを目標としております。

関係自治体のみならず民間企業とも連携し、感染症に対する注意喚起あるいは啓発活動が行われるように引き続き努めていく予定でございます。

以上です。

**【事務局（新田参事官）】**

ありがとうございました。

御意見、御質問ございますか。

【内閣府（赤石統括官）】

ありがとうございました。

観光客に対して感染症情報を発信する部分について、感染症はリアルタイムデータがものすごく重要になると思いますが、これはリアルタイムで発信するプラットフォームみたいなもの、あるいはウェブサイトとかをつくるのかどうかというのが1点と、もう一つ、病気にかかってしまった場合、日本人の場合だと当然病院に駆け込むことができると思いますが、外国人で、風疹みたいに見えるが、どのようにすればよいかいう場合、どう対応するかというのは考えておられるのか、教えてください。

【厚生労働省（佐原審議官）】

発信につきましては厚生労働省のウェブサイトでありますとか、国立感染症研究所というところがありまして、ここがもともと感染症サーベイランスの結果を出しております。これは言語につきましては、英語も含めて多言語で発信していきたいというふうに考えておりますし、今日マスコミの方が来ていらっしゃると思いますが、どういうふうにそういうのを出していったらいいかというのは、少しアドバイスを頂ければと思います。

それから医療機関の受診につきましては、なかなか外国語対応で医療機関でやっていくということが大きな課題になっておりまして、これはオリ・パラの場合は特に外国人の方々への対応ができる医療機関というのを、整備していくという形にしております。

【事務局（新田参事官）】

ありがとうございます。

よろしいですか。

続きまして、プロジェクト3の報告にまいります。プロジェクト3は社会参加アシストシステムでございます。まず全体の説明につきまして内閣府の方から御紹介いたしまして、その後、総務省、厚労省、経産省から、それぞれ御報告を頂きたいと思っております。

全体につきましては2ページ目を御覧いただきたいと思っておりますけれども、このプロジェクト3につきましては、いわゆるダイバーシティとかインクルージョンな社会を実現するという観点から、高齢者や障害者の皆様が活気あふれる活躍ができることを目指し、例えば取組1ですと会場における機能サポート、アシストスーツのようなものですとか、それからその1個下、重度障害者を対象

とした支援機器、それから右側（がわ）に行きますと移動支援システムとか、あるいはその右下、取組4ということでいわゆる用具の関係、パラリンピックの用具の関係などの実現などに取り組んでいます。

具体的な説明につきまして、まず総務省の方から御紹介いただければと思います。

**【総務省（吉田局長代理：能見研究官）】**

総務省でございます。

総務省の取組は7ページ目から8ページ目でございます。

障害者、高齢者の移動を支援するため、混雑した環境の中でも複数の自律行動支援システムが相互に連携し、安全な自律的移動を可能とするためのプラットフォーム技術を確立するという取組です。

本年度におきましては、1月24日から26日にかけて横須賀リサーチパークで開催されました「ヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジ2019」の場において、統合実証として、公開デモを実施いたしました。

2020年に向けた取組としましては、製品化を見据えた商業施設での試験的な利用などを、現在想定しているところです。また、このために必要な技術の標準化等についても検討しております。

引き続き自律行動支援システム、移動支援機器の実現に向けて取り組んでまいります。

**【事務局（新田参事官）】**

経済産業省、お願いいたします。

**【経済産業省（飯田局長代理：桐部室長）】**

経済産業省でございます。

3ページ目を御覧ください。障害の有無や年齢に関わらない社会参加の促進、あるいは大会観戦のサポートを可能とする技術や器具ということで、高齢者の自立支援等に資するロボット介護機器の開発・標準化を実施してございます。

ページめくっていただいて4ページでございますが、「2020年における実用化の姿」としましては、この技術開発は既におおむね技術開発が終了して実用化段階に入っておりますので、大会等でボランティアの人がアシストスーツを着るなどによって海外に広く認知され、世界に広く技術がアピールできればということでございます。また、介護分野以外にも他の分野の活用にも期待

できるのではないかと、右側（がわ）に課題が書いてございますが、既に技術開発あるいは海外展開とか安全基準の策定、あるいは安全性に関する国際規格というものも既に連携はできてございますので、今は実現した技術の効果検証を実施しているという段階でございます。この効果検証においてまた問題等が出てくれば、引き続き技術開発を進めていければと考えております。

それから9ページでございますが、多様な人が参加する活気あふれる社会ということで、電動車椅子あるいは視覚障害者向けの自立歩行補助システム等の技術開発ということで、例示してございます。技術開発は、毎年進めてございまして、例えば平成30年度におきましては、長時間車椅子で外出しても床ずれ等が起こらないような座位を自動で調整できる、変換できる車椅子クッション等の研究開発というのも進めておりまして、早期の実用化に向けて開発を推進中でございます。

次のページでございますが、大会で「2020年における実用化の姿」としましては、大会前後にカンファレンス等のイベントが開催される場合には、実物展示等を行うことで実用化の姿を紹介できればと、また、介護分野以外にも様々な場面で幅広く活用されることを目指していきたく思っております。

それで右側（がわ）でございます。実用化の課題では、電動車椅子についてはMaas事業として商業施設、空港等でのサービス拡大を目指していくということと、あと欧米等への国際展開に向け規制対応等をするということ、また、自立歩行補助システムについても準天衛星の精度向上、トータルシステムの開発が今後の課題ということで、引き続き技術開発を進めていくということです。

また、ここには書いてございませんが、経済産業省としては、医療・介護・福祉分野で日本の優れたサービスや研究開発について発信すること等を目的として、ヘルスケア・イノベーション・ウィークス2019というのを、今年の9月、10月に開催予定でございます。これは2020年においても引き続き継続開催を検討しているところでございますので、大会との連携を目指していきたく考えてございます。

以上です。

**【事務局（新田参事官）】**

厚生労働省、お願いいたします。

**【厚生労働省（佐原審議官）】**

スライドの2ページ目を御覧いただきたいと思います。厚生労働省の取組としては取組の2という重度障害者を対象とした支援機器の利用支援というものと、もう一つは取組の4、高性能・利便

性の高い用具といったところがございます。

まず取組の2の方でございますが、具体的にはスライドの5ページを御覧いただきたいと思っております。これは例えばALSという病気がありますが、そういった難病によりましてコミュニケーションが困難な方の意思伝達を可能とするブレイン・マシン・インターフェイスを、開発をしております。これによりまして、目しか動かない、目も動かないような人であっても、ここにあります部屋のテレビをつけたりとかカーテンを閉めたりとかエアコンをつけたりということが、可能になるという技術であります。

このBMIの研究では、これまで試作機を用いて、ALSの患者さんに対する長期実証評価でありますとか、操作性の向上に関する研究を行ってまいりました。従来の意思伝達装置ではコミュニケーションが困難であった、いわゆる完全封じ込め状態と言われる患者さんがいるんですが、そういう方でも脳波を検出してマシンとインターフェイスさせるということで、実用的な精度で使用可能であることを確認しております。また、6ページ目をおあげいただきますと、今年度はマニュアルの整備や機能構築用インターフェイスの開発を実施する予定にしております。

今後はALS等の難病以外の患者さんでの有効性でありますとか、この技術のオープンソース化の検討、機器の低価格化に向けた開発などに取り組んでいく予定にしております。

もう一つは、スライド11を御覧ください。11ページにあります体温調節システムというものがあまして、深部体温を測定するウェアラブルセンサや高効率な身体冷却デバイスの試作機というのを開発をしております。これは頸椎損傷がある患者さんでは体温調節がなかなかしにくいということがあまして、ウェアラブル深部体温計で体温が上がってくるということを早めに察知しまして、この身体冷却デバイスで体温を下げていくというものであります。屋外走行での冷却を可能とするためにウェアラブル化を完了し、車椅子アスリートを対象に1時間以上の頸部冷却効果を確認しております。

最後、12ページのスライドですが、今後は競技支援にとどまらず、こういった患者さんの日常生活での行動支援にも活用できるように、各コンポーネントの最適設計を進めていく予定です。

以上です。

**【事務局（新田参事官）】**

ありがとうございました。

御質問、御意見ございますか。

お願いします。

【内閣府（赤石統括官）】

非常におもしろい取組がたくさんありますが、これらは二つに分けられて、一つは障害の方そのものを助ける場合と、それからそういった方を助ける人をサポートする、健常者をサポートするやつに分かれると思いますが、前者についてはいろいろな技術開発をやっていただいている、メッセージ性もすごく強いと思いますが、例えばオリ・パラのときに一定の場所を用意し、そういったところでショーケースとしていろいろな人に来てもらって試してもらうことが可能であるかどうかというのが1点と、経済産業省のものでいえば、これは一応ボランティアの人に使うという話を想定していると思いますが、ボランティアは、たしかもうこれ今年の前半からオリエンテーションを実施していて、来年3月以後、役割を通知するということになっていて、そういったところと連携していくことができるのか、大体どれぐらいの量入れられるのか、そのあたりちょっと大まかな感じを教えてください。

もう一点、7ページの移動支援システム、さらに8ページの横須賀のスマートモビリティ・チャレンジで実フィールドの公開実証をやると、経済産業省からおもしろい話を言っていただいたと思います。せっかく横須賀のスマートモビリティ・チャレンジの実フィールドをここでやるならば、例えばオリ・パラのときにどこか場所を選んで、商業施設でやるのが良いと思いますが、実フィールドの公開実証ができるかどうかというのを、ざっくり教えてもらえればと思います。

【厚生労働省（佐原審議官）】

まず厚生労働省ですが、障害者の方に例えば5ページ目のブレイン・マシン・インターフェイスの実験、開発をやっているんですが、これは現在は埼玉県のとくろ市にありす国立身体障害者リハビリテーションセンターというところに研究所がありまして、そこに家もつくってやっております。そこに見に来ていただくこともできますし、過去にはカンファレンス会場等でデモンストレーションの展示をしたこともあります。

【経済産業省（飯田局長代理：桐部室長）】

経済産業省でございますけれども、もちろん3ページ目の方の技術については、ボランティアの人が着ていただくということなので直接会場の場に物がございますし、後ろの9ページの方も、こちらに書いてございますようにイベント会場で実物展示が行えれば、そこに物を持って行って実際に触っていただけるということで可能だろうと思っています。

それで、3ページの方のボランティアの人のアシストスーツですが、もちろんボランティアの人に着ていただかなければいけないので、まだ調整は進めていないと思いますけれども、これからボランティアの方々と具体的に調整を進めたいと思いますが、台数については、確認して改めてお伝えできればと考えております。

【総務省（吉田局長代理：能見研究官）】

総務省では8ページ目に記載しておりますように、横須賀で実証実験を実施したところです。工程表が14ページ目のところがございますが、大会でのデモを目指した実験について検討を進めてまいりたいと思っております。

【事務局（新田参事官）】

ありがとうございました。

【内閣府（赤石統括官）】

今の総務省の実験について、さきほど説明いただいた資料2-1の5ページの、屋内シームレスナビゲーションとして、屋内電子地図とか屋内測位機器のデータオープン化がありますが、これは総務省がやっているのですか。国土交通省なのでしょうか。

【総務省（吉田局長代理：能見研究官）】

国土交通省でございます。

【内閣府（赤石統括官）】

せっかくここにデータがあるので、こういったところと連携するということは考えられますね。

【総務省（吉田局長代理：能見研究官）】

今後の検討課題だと考えます。

【事務局（新田参事官）】

ありがとうございました。

それでは、プロジェクト4番に行きたいと思います。次世代交通システムについて、内閣府の方からお願いいたします。

【内閣府（古賀企画官）】

内閣府から資料4に基づいて御説明いたします。

次世代都市交通システムということでございますけれども、東京の成長と高齢化社会を見据えた次世代都市交通システムの実用化ということでございます。

めくっていただきますと、具体的には全ての人に優しく使いやすい移動手段を提供することを基本理念とするような、いわゆるアドバンスドラピッドトランジット、ARTと呼ばれるものの実現を目指すとでございます。具体的な技術といたしましては、自動運転技術を活用したバス停へすき間なく正確に横づけする正着技術ですとか、PTPSと呼ばれます定時性・速達性を向上するような仕組みですとか、加減速制御による車内転倒事故の防止といったようなことを目指しているものでございます。

めくっていただきますと、具体的な正着制御のイメージですとか、PTPSのイメージといったものが書いてございます。

4ページの、具体的な2020年に向けた取組として、2020年における実用化の姿ということでございますが、まず大会でのショーケース化につきましては、2020年にオリンピック・パラリンピック競技会等の機会を捉えまして、東京臨海部において東京都及び産業界などと連携いたしました、バスを含めた最先端の自動運転技術を発信するような取組を今考えてございます。

そのための実用化に向けた課題と道筋ということでございますけれども、東京臨海部におきまして、自動運転技術の実証実験に伴う環境整備、いわゆる交通インフラの信号ですとか、専用レーンとか、そういったものについての実証を今やっているところでございます。

左に戻っていただきまして、社会での実用化としましては、自動車メーカーとART技術搭載の車両等の実現ですとか、あと都心と臨海部を結ぶBRT、東京BRTと呼ばれてございますけれども、こういったものにつきまして具体的に正着制御、あるいは加減速制御といったものを実証的に導入するような取組を2020年までに実施していくことにしてございます。

具体的な道筋につきましては、右の方でございまして、東京BRTの運行開始、2020年の4月でございまして、そこに向けて関係者の調整を進めながら、インフラ整備、車両調達等を開始していきたいと考えてございます。

以上でございます。

【事務局（新田参事官）】

ありがとうございました。

補足説明、御意見、御質問ございますか。

【内閣府（赤石統括官）】

想定している場所は、お台場の会場周辺ということでいいのですよね。

【内閣府（古賀企画官）】

具体的なショーケースの部分につきましては、臨海部と羽田空港とそれを結ぶ首都高速の間のものでございます。次世代都市交通につきましては、主に羽田地区を中心に実施することになっております。

【内閣府（赤石統括官）】

国土交通省とか経済産業省でMaaSの検討をいろいろやっておられますが、それらとの実験的な連携というのは可能なのでしょうか。

【内閣府（古賀企画官）】

多分、データ連携みたいな話ということになるかと思しますので、そういうところとうまく、APIとか、そろえられればできるのかなと思います。実際にどういった形でやっていくかのところについては、個別に調整しないと分かりませんが、概念的にはできるのかなと思います。

【事務局（新田参事官）】

ほか、よろしいですか。

それでは、プロジェクト5番、水素エネルギーシステムにつきまして、内閣府からお願いいたします。

【内閣府（中納ディレクター）】

資料2 - 5に基づきまして、プロジェクト5、水素エネルギーシステムにの進捗について御報告いたします。

3ページをおめくりください。内閣府S I Pでは水素エネルギーを輸送・貯蔵するためのエネルギーキャリアの技術開発等を行っております。S I Pは2014年度にスタートいたしまして、今月末で終了いたします。

研究開発の中で、水素エネルギーキャリアの一つでございますアンモニアが輸送後に脱水素せずにそのまま利用できることが明らかとなりました。

資料中、この赤の点線で囲んでおりますが、研究開発期間の3年目以降は、このアンモニアの直接利用に重点化を図り、研究を進めてまいりました。主な成果といたしましては、アンモニアのガスタービン、アンモニア燃料電池及び石炭とアンモニアの混焼等の実証試験に成功しております。

また、開発した新規ルテニウム触媒を用いて、太陽光発電から製造した水素でアンモニアを合成して発電するCO<sub>2</sub>フリーアンモニアバリューチェーンの一気通貫のモデル実証を世界で初めて成功しております。

5ページ目を御覧ください。工程表でございますが、S I Pが今年度で終了するため、昨年度組織いたしましたグリーンアンモニアコンソーシアムが4月以降、一般社団法人化いたしまして、産業界が中心となり、アンモニアバリューチェーン構築に向けた検討を進めてまいります。

オリ・パラでのS I Pの成果発信に向けては、引き続き弊府において検討を進めていきたいと考えております。

以上です。

【事務局（新田参事官）】

ありがとうございました。

他省からの補足説明、御意見、御質問ございますか。

【内閣府（赤石統括官）】

石炭はさすがに持ってこられないと思いますが、ガスタービンと燃料電池はお台場に持ってきて実証することはできますか。

【内閣府（中納ディレクター）】

まずは発電所等管理された区域での導入を進めていくことを考えており、今回のような場での実証での成果発信というのはちょっと困難かと考えております。

【内閣府（赤石統括官）】

世界発信はどうするのですか。

【内閣府（中納ディレクター）】

映像を中心として世界に向けてアピール、成果を発信できたらと考えております。

【事務局（新田参事官）】

そのほかよろしいですか。

それでは、プロジェクト6、ゲリラ豪雨・竜巻事前予測につきまして、内閣府から説明をお願いいたします。

【内閣府（宮武参事官）】

資料2 - 6を御用意ください。

2ページをめくってください。オリンピック・パラリンピックの安全・安心な大会運営、それから来訪者滞在を実現するため、主にゲリラ豪雨などの極端気象に係る災害情報を提供するという取組でございます。

新型気象レーダーの開発、それによります豪雨・竜巻の直前予測、そして都市域の浸水予測を技術開発しました。これは、S I P第1期で各省が連携して開発をした技術でございます。

次のページをめくってください。今御紹介した最新レーダー、名称はマルチパラメータフェーズドアレイ気象レーダーですが、埼玉大学に写真のような施設が設置されています。これは発達する積乱雲の雨粒を立体的に捉えて、降水量と降水位置を高い精度で予測するもので、地図にあるように、埼玉大学は、首都圏を全域カバーし、オリンピック・パラリンピックの競技会場もほぼカバーをする位置でございます。

5ページまで飛んでいただきまして、現在工程表としては、一番上に細い矢印がありますが、2017年にこのレーダーが設置されまして、2018年途中から競技会場等での実証実験を継続的に実施しております。

6ページを御覧ください。この実証実験の一つであります。一般の方を対象にした2,000人規模のモニター実験です。一般の方々にゲリラ豪雨、あるいは突発的な降雨の予測情報を携帯電話に配信して、どのように使われたかをアンケートで検証しました。92%の参加者から有用性を確認すると共に、利用方法については、例えば外出する、スポーツやレジャーをする、屋外作業な

どの屋外活動で使えるという回答が83%と確認されました。

さらに7ページを御覧いただきますと、イベントでの実証実験として、昨年9月、日比谷公園における5万人規模のイベントでこの技術を検証いたしました。実際に降雨の開始時刻、それから降りやみの時刻を的確に予測でき、イベントの安全な運営に役に立ちました。また、この際にはオリンピック・パラリンピック組織委員会に視察頂き、有用性を確認いただきました。

また、8ページでは、オリンピック・パラリンピックのテストイベントの実証実験を紹介しております。昨年9月、セーリングワールドカップ江ノ島大会にて、主に強風を対象とした予測情報を配信しました。

最後に、9ページを御覧いただきますと、これから1年前としてテストイベントが進んでまいります。リストの黄色く塗っているところが屋外、つまり気象が影響を及ぼしかねないイベントで、今御紹介しましたヨット競技のような検証を進めてく方向で調整している状況です。

以上です。

#### 【事務局（新田参事官）】

ありがとうございました。

補足説明、御意見、御質問ございますか。よろしいですか。

それでは、続きましてプロジェクト7、移動最適化システムにつきまして、内閣府の方から説明いたします。

資料2-7を御覧下さい。この移動最適化システムは、2ページ目を御覧いただきまして、いわゆるオリ・パラ会場の例えば人の混雑とか、あるいは周辺の交通機関の例えば駅などの混雑をあらかじめ予測いたしまして、適切に情報提供することによって、そういった混雑緩和をすることで、おもてなしを実現するといった取組でございます。

3ページ目を御覧下さい。これは具体的にさいたまスーパーアリーナにおきまして、移動最適化システムに関する実証実験を行ったものです。左側の絵にございますとおり、既設のカメラや携帯電話の基地局から得られる携帯電話の位置情報を集めて、いわゆる混雑データを集めて混雑予測を行ったものでございます。

次のページ、実際に実証を行う中で、例えば予測精度を上げるために、カメラのデータや携帯電話の位置情報のデータに加えて、例えば駅の改札を、いつ、何人ぐらい出場したかというのがリアルタイムで得られれば、更に精度が上がるだとか。あるいは、実際にこういったシステムを有効に動かすためには、どうしても周辺の住民に対するプライバシーの配慮が問題となります。これは顔

画像認識はしませんが、結果として顔を撮ってしまうため、プライバシー配慮に向けた周知をどうやっていくのか、その周知に関する情報をどうフィードバックしていくのかなどが課題として分かったということでございます。

ただ、これによって、例えば来場者に、この辺はいつ混雑するから迂回した方がいいとかといった情報ですとか、あるいは公共交通機関や、周辺住民にこのような情報を配信して、混雑ルートの周知をしていくことが考えられるというものでございます。

今後は、この右側でございますとおり、例えば顔認証システムですとか、顔認証ゲートなど、オリ・パラ開催期間中にこういったシステムを更に導入・採用していくことで、スムーズな人流予測システムを構築していきたいと考えています。

御質問、御意見等ございますか。

【内閣府（赤石統括官）】

場所はどれぐらいまで想定していますか。さきほどの資料2 - 1の5ページ、東京都とか新宿などの地図情報、屋内電子地図情報とか、屋内測位機器の配置のデータをオープン化がありますが、そういった東京都とか新宿などでこういうことが連携してできないでしょうか。

あわせて、資料2 - 3の7ページの経済産業省の移動支援システムのところで自立型モビリティシステム、このあたりと連携し、特に外国人の方が多く来るようなところで、一つの地図上の一つのプラットフォームの上に提供するとか、そういう工夫はできないですか。

【内閣府（新田参事官）】

まず、データとしてはここにあります携帯電話の位置情報データや画像データがそろうところであれば、技術的には可能です。

先ほども申しましたとおり、例えばプライバシーとかの観点でしっかりフィードバックできるとかなどの配慮もありますので、さらにこの会場のどの辺で提供できるのかなどにつきましては、現在、東京都の方とも相談させていただいているところでございます。

そのほかよろしいですか。

続きまして、プロジェクト8、新・臨場体験映像システムにつきまして、総務省から説明をお願いいたします。

【総務省（吉田局長代理：能見研究官）】

プロジェクト8です。これは民間企業が中心となり取り組んでおります。資料の3ページ目が取組の概要でございます。

本プロジェクトは、臨場感あふれる映像技術が生み出すワクワクを世界中の人と一緒に共有することを可能とするべく、超臨場感技術の研究開発による、日本発の新たな映像体験の実現を目指すというものでございます。

昨年2月に開催されました内閣府の科学技術・イノベーションカンファレンスにおきまして、実用化に近い技術ということで本プロジェクトが選定され、超臨場感映像技術の一つである全天周映像についての講演、デモ展示などが行われたところです。

超臨場感映像技術につきましては、民間事業者等による超臨場感映像技術のほか、映像機器等の開発状況などにつきまして、産学官でフォーラムを組んでおります超臨場感コミュニケーション産学官フォーラムというものがございしますが、その場で意見交換等がなされているところでございます。

また、昨年6月に開催しましたこのフォーラムのシンポジウムにおきましては、超臨場感に係る講演、パネルディスカッション、デモ展示等の実施を行っておりまして、超臨場感映像技術の現状等につきまして、広く一般の方に理解を深める活動等が行われているところでございます。

2020年頃のイメージでございますが、プラネタリウム施設を活用したドームシアターにおいて、臨場感あふれるスポーツや地域の祭の映像を投影するなど、超臨場感映像技術を活用した情報発信等が一般に行われているというようなことを想定しているところです。

日本国内にはプラネタリウムが300程度ございますが、こういった既存の施設も活用しながら、日本ならではの強みを生かした映像技術やコンテンツの発信が可能になってくるものと考えております。

超臨場感映像技術に関しては、このほかにも疑似3D表示ですとか、多視点映像、あるいはプロジェクションマッピングなど、様々なものがございしますが、2020年の東京大会をきっかけに、海外からのリピーターの拡大、さらには日本の課題の解決や新たな産業創出、地方創生につなげることで、超臨場感技術が日本経済の好循環に寄与する原動力の一つとなることが期待されているところです。

今後も民間事業者等によるこれらの研究開発を推進していくと共に、オリンピック・パラリンピック関係機関等に対しまして、関連技術の周知広報を民間事業者とも連携しながら、総務省としても協力・支援をしてまいりたいと思っております。

以上でございます。

【事務局（新田参事官）】

ありがとうございました。

他省からの補足説明、御意見、御質問ございますか。

はい、お願いします。

【内閣府（赤石統括官）】

これは非常におもしろい技術ですが、プラネタリウムとおっしゃっていましたよね。

【総務省（吉田局長代理：能見研究官）】

はい。

【内閣府（赤石統括官）】

そうすると、お台場にプレスセンターあるじゃないですか。あの人たちが、例えばちょっとこれ見に行きたいなと思うと、簡単には行けない。近くに何かそういった簡易な施設を設置して、デモンストレーションするようなことは考えられないですか。

【総務省（吉田局長代理：能見研究官）】

大会に向けてどういう形で進めていくかということ民間を中心として議論いただいておりますが、今ご指摘いただいたような方法もあり得るのかなと思っています。今後とも引き続き検討してまいりたいと思います。

【事務局（新田参事官）】

ほかございますか。よろしいですか。

それでは、最後にプロジェクト9、ジャパンフラワープロジェクトにつきまして、農林水産省から御説明をお願いいたします。

【農林水産省（別所事務局長）】

農林水産省でございます。資料は2 - 9です。ジャパンフラワープロジェクトであります。このプロジェクトにつきましては、オリ・パラ大会において競技施設、周辺施設などを国産の花と緑

で彩りまして、おもてなし空間を提供するということと併せまして、我が国の高品質な花を世界にアピールすることによって、輸出を含めた花き産業の振興を図るということでございます。

2 ページ目に具体的な技術の内容がございますが、オリ・パラ大会は真夏の大会でございますので、供給できる花の種類が非常に少ない時期ですし、また暑熱の関係で日持ちしにくいという問題をどう克服していくかということでもあります。

そういった点で、1 つ目は日持ちのよい花の系統品種の開発、2 つ目として、安定した生産技術と共に、夏の暑さ、暑熱の中で花壇を維持できる技術の開発、それから3 つ目として流通段階の鮮度保持技術といったものの開発を進めているところでございます。

3 ページ目にありますが、「夏花による緑化マニュアル」を作りまして、実際にその普及に努めておりますけれども、各種オリ・パラの準備イベントの中で、具体的な夏の花壇を造りまして実証させていただいており、オリンピックマラソンコースの沿道や、パブリックビューイング会場などでは、既に国産の夏花の利用が予定されているところであります。

今後でありますけれども、4 ページ目にあります切り花についての管理技術、品種開発・選定を更に進めまして、5 ページ目にある工程表に基づいて、実用化、ショーケース化に向けた取組を進めてまいります。

以上です。

#### 【事務局（新田参事官）】

ありがとうございました。

御質問、御意見ございますか。よろしいですか。ありがとうございました。

それでは、続きまして3 つ目の議題に移りたいと思います。各プロジェクト間の連携によって付加活動を高め、価値創造を行っている例といたしまして、プロジェクト1と6の連携につきまして、内閣府と総務省から御説明をお願いいたします。

#### 【内閣府（宮武参事官）】

それでは、内閣府から、スクリーンを御覧いただきながら御説明をしたいと思います。

プロジェクト1の翻訳、プロジェクト6のゲリラ豪雨予測が連携することによって価値創造を目指すテーマです。

1 ページですが、オリンピック・パラリンピックの会場とその周辺は、主催者あるいは運営者がマネジメントをしますが、シティにも多くの方々があり、ここに先ほど御紹介しましたゲリラ豪雨

予測なども含めて災害情報を提供することが必要となってまいります。

特に前後を含めた大会期間に、地震や都市水害に遭ったことがない不慣れな訪日外国人が多く訪問されると思います。このような方々にきちんと情報発信をするのが今回の連携のポイントになります。

次のページですが携帯電話で災害情報をプッシュ型で配信する方法を考えています。

実際に情報提供する内容は、事象発生時には大雨関係ではゲリラ豪雨が降る、あるいは竜巻が起これるという情報。それから、地震関係では、今地震が起きている、どのような交通関係の被害が出ている、どこが使える、あるいは避難所がどこにあるなどの情報の提供を考えています。

更に、平常時に関しては、行きたい場所の天気や、行きたい場所の情報などを提供していこうと考えています。

これは携帯のアプリで情報提供することから、アプリを使用している方々の位置情報も逆にデータ収集でき、得られる位置情報についても活用を考えており、双方向の情報活用を考えております。

次のページですが、豪雨レーダーの画像のより、今どこで雨が集中的に降っているのかを時々刻々と移動していく様子を提供します。あるいは、右側の方には警報や注意報も見ることができるようにしりイメージです。

それから、次のページですが、英語に翻訳していますが、災害予防の情報があり、ここに地震や津波、火山、台風の情報、さらには交通機関や避難所の情報などを掲載していくイメージです。

次のページですが、国旗のマークを選択すると、日本語だけではなく、多言語で情報提供ができる仕組みとなっています。最大31カ国語で配信することを今検討しています。

このように、特に地震や都市水害などの災害に不慣れな外国人の方にきちんと情報を伝えていきます。

#### 【総務省（吉田局長代理：能見研究官）】

今、御説明いただいた多言語情報の配信に役立つ技術ということで、先ほどプロジェクト1のスマートホスピタリティのところで御説明させていただきました、多言語音声翻訳技術の活用についても、この中で検討いただいているところでございます。

防災分野の翻訳精度の向上については、防災に関する実証データの収集なども重要となってまいります。プロジェクト6を担当されております内閣府の防災SIPの関係者の方からも、防災関連の実証データの御提供なども頂いておるところでございまして、そういった形の連携・協力を現在図っているところでもございます。

多言語音声翻訳技術については、音声認識、それから多言語翻訳、音声合成の3つの技術により構成をされておりますが、このうち翻訳技術の部分に関して、プロジェクト6の取組と組み合わせることによりまして、今御紹介いただいたような形で実現することができるものと考えております。

総務省としまして、オリ・パラ大会が開催される2020年までに社会実装することを目標としているところですが、防災に限らず、様々な分野で活用されることを期待しています。

以上でございます。

【事務局（新田参事官）】

ありがとうございました。皆様から御質問とか御意見とかもしあればお願いいたします。いかがでしょうか。

【内閣府（赤石統括官）】

総務省から言っていたとおり、翻訳は防災に限る必要全くないですね。いろいろなところで、いろいろなプロジェクトをやっておられるので、汎用的に提供できるような仕掛けを是非考えるとよいのではないかと思います。

あわせて、防災のアプリ、これは外国から来られた人でも日本の方でもよいのですが、アプリが皆さんやっているプロジェクトごとにばらばらと出てきて、これもまた違うアプリが出てきて、10個も20個もアプリ入れなきゃいけなくなるようなことになると、とても面倒になると思います。多分、皆さんもアプリをいろいろ考えていると思いますし、翻訳も当然アプリ考えていますよね。何かアプリ連携の仕方をこれからしっかりと考えてゆくとよいと思いますが、これについて特に違和感ないですね。

【内閣府（宮武参事官）】

御指摘のとおりで、これに関しては御紹介にもありましたけれども、東京都観光部局とも御相談させていただきながら議論を始めさせていただいています。

【総務省（吉田局長代理：能見研究官）】

音声翻訳技術は、おっしゃるとおり、防災だけでなく様々な分野において活用されるものがございますので、我々の方としても翻訳のプラットフォームですとか、共通のAPI、そういったものも用意しながら、いろんな分野で活用させていただくよう取り組んでいるところです。

【内閣府（赤石統括官）】

是非そのアプリを意識させないぐらい、裏で働くような仕掛けを一緒に考えていきましょう。

【事務局（新田参事官）】

ありがとうございました。ほかよろしいでしょうか。東京都から特に何かあれば。

【東京都（潮田局長代理：中嶋部長）】

競技会場が組織委員会、ラストマイルというところが我々のオリ・パラ局で、シティというところが産業労働局になっております。縦割りにならないように、一気通貫、情報共有しながら工夫しながらやっていければと思っております。

【事務局（新田参事官）】

ありがとうございました。

それでは、次の議題に移りたいと思います。議題4番、出口戦略と情報発信について報道機関からの御提言ということで、本日御報告いただきました9つのプロジェクト、それから融合型プロジェクトを世界に向けてどのように発信するのかにつきまして、本日はNHKと時事通信社から御出席いただいておりますので、2社の方から御提言いただきます。

それでは、まずNHK首都圏放送センター副部長、藤田義隆様から自己紹介も含めまして御提言をお願いいたします。

【NHK（藤田副部長）】

皆さん、はじめまして。NHKの首都圏放送センターというのは聞きなれないかと思いますが、全国にある放送局でいうと、東京放送局の位置づけになります。あと関東甲信越の1都9県を管轄する拠点局でもあり、そこで経済担当のデスクをしています。去年夏の異動まで経済部でデスクをしていて、平成6年入局なんですけれども、25年間の大半は経済部です。

「こんなやつ見たことないぞ」という方が多いと思いますが、ほとんど民間の担当をしていました。日銀が一番多いかな、あとは電機、ITなど。だからこういう発表文を見るのは何かすごく懐かしいというか。役所を担当したのは1年だけで、2007年、郵政民営化した年だけ総務省さんを担当させていただいたことがあります、あとはずっと民間だったので、ほとんど「はじめまし

て」みたいな感じですけども。

今日の会議は、9つのプロジェクトが問題を抱えながらも進んでいるが、発信を増やすにはどうしたらいいかという問題意識だと伺っています。名簿には有識者と書いてあって、びびっているんですけども、要はどうしたらマスコミが振り向くか、というような話をすればよいと思って来ましたので、そういう話をします。

報道機関としても、あとNHKでいうと視聴者にしても、オリンピックのこのタイミングにあわせて、こういう科学技術系の話には間違いなくニーズはあります。50年前のオリンピックでいえば、カラーテレビが普及したとか、東海道新幹線が通ったよねとか、オリンピックをきっかけに暮らしが変わったというのがベースにあって、じゃあ、今回のオリンピックでは日本の社会がどう変わるんだろうという視点は必ずあるし、どんどん発信していきなさいいけないし、うまくおもしろく見せられれば、読者も視聴率もついてくるから間違いなくニーズはあるので、うまくアプローチしていただければと思います。

9つの資料を全部拝見しました。どれも伝える価値が十二分にあるプロジェクトで、資料もよくできています。絶対マスコミから聞かれる、むしろ、役所から訴えたい要素とか、いろいろあってほぼ網羅的に入っています。ただ、この資料を見せても、忙しい記者や怠惰な記者を動かすことはなかなか難しいと思うんです。それをどうすればいいかと、すごく便宜的で安直な話なのですが。簡単に言うと、「リードがイメージできれば記者は動く」ということ。リードとは何かというと、テレビのニュースでいうと、最初にアナウンサーが読んで、タイトルが出ていて、その後、映像が入りますよね。このアナウンサーが最初に顔が出ていてしゃべっている部分がリード。100文字前後、15秒前後。これが浮かべば、記者は動くと思います。これからオリンピックに向けて、記者は、オリンピックに関する何かを書けて絶対言われるわけです。出さなさいいけないわけです。だからそこに刺さってしまえばいいわけで、情報の出し手の方からリードを、「こんなニュースじゃない？」と言ってあげれば、それぞれの中身はどれも伝える価値が十分あるわけですから。ただ、記者を動かすには「リードを考えよう」ということです。

例えば、すみません、昔、総務省を担当したよしみで、ごめんなさい、一番上にあるので総務省のプロジェクトで言ってしまうんですが、2-1で、「会議からの来訪者等に多様なサービスを提供するための意思情報伝達サポートの実現」となります。そのとおりなんですけれども、ニュースや記事で、こういう形で伝えることはないと思います。例えばですけども、どこか1か所、象徴的なところを切り取ればいいと思うんです。

例えば、間違っているかもしれませんが、要は「スマートフォンに向かって声を出せば12の言

語を自動的に翻訳し、会話できるアプリの開発が進められています」。こんなリードだと思うんです。

こんなようなことをイメージして、各役所で、経済部や社会部、科学文化部の記者を動かそうと思ったら、こういうリードをイメージしてあげれば良いと思うんです。そのリードを作るには、プロジェクト全体を包括的に伝えようとするのではなくて、象徴的なところ、こういうものを使って、こんなふうに暮らしを変えようとしている実験だよとか、システムだよとか、声に出してみたら、10秒、15秒ぐらいな感じでイメージしてもらえると、刺さるんじゃないかなと思います。

また安直で便宜的な話ですが、「タイミング」はいっぱいあると思うんです。「実証実験が始まる」とか「大きなイベントを開く」とかは分かりやすいんですが、例えば、ちょっと全体的な会議があるとか、実証実験の規模を拡大させるとか。

また総務省さんのことを言っちゃいますけれども、先ほどのお話で「へえ」と思ったのが、翻訳システム、言語を10から12に増やされたタイミングがあったということです。これだって何か意味があるから10を12に変えたんだろうし、少なくともNHKの1分半ぐらいのニュースだったらいけるかもしれない。あまり皆さんがやっていることの「マイナーチェンジだよ」なんて思わないで、クラブの記者でも僕でも一声かけてください。

僕が所属する首都圏センターは、東京放送局ですが、都庁も持っています。NHKのスポーツ以外のところの五輪報道、経済系や技術系のニュースを出すのは、僕が責任者でもあります。最初は首都圏の放送になるかもしれませんが、全国ニュースにも流用したり、ワールドニュース、国際放送ですね、日本以外のところに英語で出している放送にも採用されるように仕掛けていきたいと思っています。それぞれの役所のクラブの記者に届くようにリードを考えてほしい。僕も楽になります。ナンブさんを通じてでもいいですし、直接でもかまいません。御連絡をください。

最後に厚かましくてすみません。もう1点だけ。そのプロジェクトがなぜ必要か、何が問題なのか。このシステムや仕組みがない現状は、こんなことになっているという格好悪い部分を隠さない。だから「この仕組みが大事なんだ」と。やっぱり今との比較だと思います。

「いいな」と思ったのは、2-9の花のプロジェクトでいうと、改良前の花はこんな感じで、改良したらこうきれいになった。やっぱり改良前があって後がある。ただ、これは「改良後」の事例がすでにあるから、改良前が見せられるところもあると思うんです。仮に、改良後がまだ見せられてないとしても、格好悪い部分を隠さないというか、ここがなかなかいつも取材しているとお互いの立場で少しズレがあって。でも、「改良前があるから伝わる」とか「取り上げられやすい」というところはあるので、是非考えていただけるといいかなと思っています。

とにかく我々もいっぱい発信したいと思っています。首都圏ネットワークという月曜日から金曜日、午後6時10分からやっている番組でも、まさに「五輪から世界へ ～ ニッポンの技術」みたいなシリーズ企画をやりたいと思っています。そこから、国際放送への展開も目指したいと思っています。こちらからも声かけをさせていただきますが、何かこんなリードが浮かんだとかあれば、以上です。

**【事務局（新田参事官）】**

ありがとうございました。

続きまして、時事通信社の武部様から御説明いただいて、まとめて意見交換をさせていただければと思います。

それでは、武部様から自己紹介を含めて御提言をお願いいたします。

**【時事通信社【武部編集委員】】**

私は今、お話いただいたNHKの藤田さんよりも、年次でいうと10年ぐらい上で、昭和59年の入社です。

私は地方にいた期間を除いて、一貫してお役所を取材してまいりました。御存じの方もいらっしゃると思いますが、時事通信社には官庁速報という、お役所のニュースをお役人に向けて報じるという、非常に変わったメディアがございまして、その担当の記者を20年ぐらいやっておりました。今は時事通信社の編集委員と一般社団法人地方行財政調査会というところの事務局長を兼務しております。地方行財政調査会は時事通信社の外郭団体で、地方自治体を主な会員としてさまざまな調査事業を行うシンクタンクです。

記者時代、私はもっぱらお役所を取材しておりました。仕事の内容は、中央官庁が発信する情報の中から、地方自治体の方々が関心を持つであろうものをニュースとして配信するというものです。

私が書いた記事が掲載されていた官庁速報の世界は、全ての情報がお役所の感覚で取捨選択されています。その一方、わたくしどもは通信社ですから、お役所を対象にしたニュースというのは業務の一部分であって、基本は時事通信社の取材したニュースを地方の新聞に載せるということが仕事です。

当然、お役所が発信する、お役人が興味を持つ情報の中から、一般の人、読者が関心を持つものを抜き出して新聞記事にするということもしております、それが正に今日私がここに呼ばれた理由の一つだと思います。お役所が発信する技術開発に関するニュースを、どうやったら一般の読者

が関心を持つ形にして、それをニュースとして発信できるかという話ですが、これは非常に難しい仕事です。今日は申し上げづらいことを申し上げると言われてこの席に参りましたので、以下、齒に衣を着せずにお話をさせていただきます。

お役所が発信する情報を一般国民に向けたニュースにするのがなぜ難しいかと言えば、そもそも役所の政策が特に国民のことを考えて立てられたものではないからです。例えば、国民にこういうニーズがあるから政府はこういう施策を打っているのだという図式があるのでしたら、それは常にニュースになるはずですが、必ずしもそうではありません。そういうものでないものが大半です。となると、国民は大した関心を持っていないのに、役所がこうしたいと思っているということを、何でマスコミがニュースにしなきゃならないのという話になるわけです。

このレジюмеの方にも書いてありますけれども、基本的に日本のマスメディアというのは、お役所に対しては批判的なスタンスをとることが標準です。我々マスメディアの立ち位置というのは旧民主党の事業仕分けのような、全否定がスタートラインになるとお考えいただいて構わないと思います。

ですから、皆さんがプレスに対して何か発表しようと思ったら、目の前に批判勢力が並んでいると思わなきゃいけないわけです。それぐらい我々は皆さんに対して常に批判的な立場をとっています。もちろん、私が役所を取材していたときには何よりネタが欲しいですから、そんなことは言いませんでした。でも、そういう仕事を30年間やってきて思うのは、やはり役所の話題というのがニュースにならない最大の理由は、国民のニーズと、皆さんがやりたいと考えていることがかけ離れているという点に尽きると思います。

レジюмеの中にも書いてありますが、国民が関心を持つ情報というものには、国民の生活が豊かになるとか、人生の選択肢が増えるとかいった、国民側のニーズに合っているよということが明解かつ具体的なビジョンとしてなきゃいけないということです。

例えば、自動翻訳の話であれば、どういう場面でこの技術に対するニーズを持っている人がいて、それに対してどういうソリューションを国の技術が解決するのかというところが必要です。確かに、多言語翻訳は本当に大変な技術だと思います。でも、テレビで明石家さんまがポケトークという携帯翻訳機のCMをやっているのを御覧になった方はいると思いますが、国が開発している技術があれとどこが違うのかということを、テレビの視聴者はまず考えるわけです。

それと違って、ここがすばらしいということが分かればいいのですが、大して変わらないという話になると、じゃ何でそんなものに税金をつぎ込むんだいという、疑問が我々から出てくることになります。皆さんはもちろん公務員として、やれと言われたことをやってらっしゃるということは

百も承知ですが、さっき申し上げたように、国民のニーズとはやっぱり合致していないという部分があるわけですから、この情報の中から国民のニーズにマッチしているのはここだというのを絞り出して、その情報をニュースとして発信するということが必要だと思います。ただ、それが難しいということも私はよく分かっておりまして、役所の縦割りを廃止するという話はもう100年前から言われているけれども、いまだに縦割りは廃止されておりません。もちろん、省庁の間もそうですし、それどころじゃなくて、役所の中での局や課というところも縦割りになっていて、その間の認識の共有はなかなかできていません。

これは皆さん、法令協議というのを御存じだと思います。ある法律の所管省庁が複数にわたっていた場合、関係する省庁から全てハンコがもらえなければ、その条文というのはできないわけです。そこではやっぱり各省それぞれの利益、省益が衝突して、私も取材していましたが、文書課の法令担当係長同士が電話で大げんかしているみたいな、そういうことが今だて行われていると思います。それを排するためにはどうしたらいいかというところは、いまだに霞が関では解決できていません。そうすると、この目的のためにみんな協力しましょうという、その目的をはっきりさせることが必要になります。その目的が何かというと、自分たちが開発している技術を国民のために役に立つというビジョンを示すことです。その大きな目的を見据えて、各省庁いろいろな意見があるかもしれないけれども、こういう目的なので、ここは泣いてくれということをそれぞれの役所に言って、納得させることができるかどうか。それが、お役所の技術開発の話を世の中に広めていけるかどうかのポイントになると思います。

先ほど藤田さんの方から出ましたけれども、やっぱり横並びに全てのプロジェクトのことを紹介するということは、マスコミはできません。だけれども、これを記者発表するときどうするかというと、やっぱり全部のプロジェクト同時にやらざるを得ないわけです。それが役所のやり方ですから。

あと、これもレジュメの中に書きましたけれども、ヘッドクォーターが内閣府であるということも弱点です。ヘッドクォーターである内閣府から情報発信するとなると、内閣府の記者クラブには政治部の記者しかいないわけですよ。政治部の記者というのは政治を取材しているわけですから、技術開発には関心がありません。となると、内閣府の広報の窓口からいくらそれを情報発信しても、どこにも届かないということになります。このことを踏まえた上で、じゃ個別のプロジェクトの中で、この話は総務省からでもいいですし、国土交通省からでもいいですし、厚生労働省からでもいいんですけども、そこから発信する。はっきり言えば政治部じゃなくて、経済部や社会部の記者に対してどういうふうにアピールするかというルートを考えないと、いつまでたっても記者発表す

る資料を作っても記事にならない、ニュースにならないということが続くと思います。

それから、マスコミを組織として見た場合に、皆さんに好意的かということ、決してそんなことはないということを前提にメディア戦略を組み立てていくことも必要です。皆さんのやってらっしゃる仕事の中で、もちろん私も全部が無駄だとか全部がよくないとか言っているわけじゃなくて、国民の役に立つこともあるけですから、それを国民に対してはアピールして、我々は決して税金を無駄に使っているわけじゃないんだということをアピールする機会を作るべきです。

それから、あとこれは皆さんどう考えているかわかりませんが、最近はお役所がSNSを情報の媒体として考えることがあります。でも、ネットメディアの先にあるSNSというものにあまり期待されない方がいいと思います。SNSは誰もコントロールができません。皆さんが情報を流すのであれば、まずは新聞テレビという主要なメディアを通じて、どうやって流すかということをお考えになるべきだと思います。

あと、国策のよい部分だけを広告という形でメディアに載せるという方法もあります。でも、それには多額の費用がかかる。これはもちろん、国だけじゃなくて、地方自治体も同じですが、PRや広告のために予算をつけることはきわめて難しいと思います。

そうなる、お金をかけないという言い方は変なんですけれども、PRというところにお金を投じずに、どうしたらマスコミを自分たちが流したいと思っている情報に関心を持たせるかが重要になります。それには各省庁が横並びでやっているものの中から、これだったらマスコミが持ちそうだというものを切り取って、それを代表選手として売り込んでいくというような大胆さがないと、なかなか我々としても受け入れ難い部分があるのではないかというふうに思います。

ちょっと長くなりましたけれども、とりあえず私からは以上です。

#### 【事務局（新田参事官）】

藤田様、それから武部様、ありがとうございました。我々もマスコミからの取材を受ける機会もたくさんありますし、またその中であれ、どういった対応をすればいいのかについて、いろいろ参考になる情報など頂戴したかと思いますが、武部様、藤田様と意見交換できる時間もあるかと思えますので、皆様から御質問あれば頂戴したいと思います。いかがでしょうか。

#### 【NHK（藤田副部長）】

あと、さっき議長の方からもありましたけれども、もしも今後進んでいく中で、例えば9つのプロジェクトのある部分とある部分が合流したりとか、何かあるときは、それ一個一個もタイミング

になり得るので、そういうのもまた是非お声がけいただければと思います。

【内閣府（赤石統括官）】

ありがとうございました。辛口の意見と非常に役に立つ意見。藤田さんの方で4月から毎週火曜日にオリ・パラコーナーやるのですか。

【NHK（藤田副部長）】

これは別にスポーツに限らずです。

【内閣府（赤石統括官）】

いろいろあるのですね。

【NHK（藤田副部長）】

検討中なんですけれども、水泳の萩原智子さんを招いて、オリ・パラコーナー自体はスポーツだったり、いろんなことを扱いますが、自治体であったり。こういう技術の話もできますし。つまり、枠というかチャンスはいっぱいありますと。

【内閣府（赤石統括官）】

ちょっとタイミング、いろいろいい御指摘いただいて、タイミングを逃さずに節目節目で、武部さんもおっしゃっていただいたけれども、何で必要なのだと、国民目線から見るとどうなのだということを考えてゆかないといけないのですね。

【NHK（藤田副部長）】

なぜ国が旗を振るのかという理屈は、やっぱりありますよね。

【内閣府（赤石統括官）】

ありたいです。

【NHK（藤田副部長）】

それは民間任せだけじゃ駄目な理由があるのならば、それはそれでやっぱり15秒ぐらいできちんと説明されたいですね。

あと、どうしても2-1、2-2、2-3、2-4、それぞれ大きなプロジェクトで、意味があってやっているというのは重々分かりますけれども、これを包括的に伝えるというのは、もちろんそういうことをするチャンスもあるでしょう。七、八分サイズの企画だったり、クローズアップ現代だったり、そういうこともあるでしょうけれども、日々のニュースだとやっぱりこの大きな包括的なところのシンボリックなある動きをどんとやって、それがリードになって。ちなみに、こんなこともこんなこともあるよと。それはそのときそのときのあれでできると思うんですけども。

だから、民間企業でもそうなんです、新しい機能が、今回の掃除機は前の掃除機よりよくなったところが5つある。5つも書けないんだよという話で、象徴的な1個はどれだと。

なかなか難しいことなのかもしれないんですが、考えないと。こっちが本来考えるべきことですが、発信したい側の皆さんもそれは考えないと。民間企業は今、大胆にリリースも見直すようになっています。そういうのはあっていいと思います。

【内閣府（赤石統括官）】

世界にも出るかもしれないとおっしゃっていましたが、世界が求める情報があるとしたら、どのようなところに気をつけたらいいですか。

【NHK（藤田副部長）】

特に経済政策とすごく関わっているやつは出したいというのもあるでしょうし、完成した暁には、これが日本に何をもたらすのか。輸出戦略、経済効果、市場規模、ばくっとでもよいので。そのときに裏返しですけども、やっぱり海外勢は今どういうところにいるのというのは、日本の優位性、逆に遅れているなら、どこに今いるのかというのはちゃんと知りたいというか。どうしてもそういうところは「もやもや」とさせられがちなので、そう思います。

【内閣府（赤石統括官）】

武部さん、ルートですが、これまたストレートに、内閣の記者は全く関心がないとおっしゃっていて、確かにそう感じますが、これは各省庁だったら少しはいいのですか。各省庁もいろいろあって、余り関心ない省庁も多いと思うのですが。

【時事通信社【武部編集委員】】

今日、配られた資料を見ておりまして、このプロジェクトの中で、記事にできそうなものは何かと考えますと、先ほど藤田さんも同じネタを出したんですけれども、最後の花ですよね。これはやっぱり身近だということと、理解がしやすいということですね。じゃ、花の話だったらどことなると、省庁的にいうと、農林水産省ですから、農水省のクラブから経済部の記者に向けてそれを出すとかね。さきほど、2020年に向けた取り組みの中で、象徴的なものとしてダリアを選定したというお話がありました。ダリアが選ばれた理由は、花卉でも生産性が高く、日持ちがよいて、確かにそのとおりなのでしょうけど、そういうことじゃなくて、例えばさっきちょっと携帯で調べましたら、ダリヤの花言葉は何かということ、例えば白いダリアは感謝だとかなるわけです。そういうものって役所の資料に、現実には通らないのが分かって言っているんですが、そういうものがあると私たちもニュースにしやすくなると思います。

言い方はよくありませんが、お役人感覚をいかにして排するかというところが、やっぱりプロモーションしていく上で重要なことです。その点、民間企業はプロモーションに失敗して製品が売れなければ、社員は路頭に迷うわけですから、そこは必死なわけですよ。ですから、民間企業はどうしたらマスメディアニュースにしてくれるかということ在必死に考えてやっているわけです。でもまた、ちょっときついことを言いますが、皆さんの中では「自分たちが公務員としてやっているこの仕事を、何でおまえらマスコミがニュースにしないんだよ」という、そういう感覚で見ているらっしゃると思います。

あともう一つは、役所にとって都合の悪いことはニュースにしてほしくないというのがありますから。そうすると、出す情報がフラクじゃなくなってくる。そうなる和我々としても、じゃ隠されているのは何なのということの方に關心が向いてしまうので、話がどんどん批判的な方向に流れてしまうということになります。

やはり出したくないこともあるかもしれませんが、科学技術なんてそんなスキャンダルにまみれているはずはないので、じゃ実用化を阻んでいるものは何なのかということも含めて、それをプロモーションしていただければ、それがむしろ逆にネタになるというふうに私たちは思います。

要するに、役所が出したくないけれども、出した方がマスコミが喜ぶだろうと思うものをちりばめるといことも一つは必要だと思います。

【NHK（藤田副部長）】

こういうのって内閣府で出しているだけで、各省庁でも出されていますよね、リリースって。

【内閣府（赤石統括官）】

リリースやっていますよね。だからもうちょっと効果的にやっていった方がよいですね、我々の戦略。

【NHK（藤田副部長）】

多分、僕が今日ここにいるのもそれだからですけども、内閣府のところの記者クラブって、ちょうどエアポケットになっていて、基本的に政治部ですよ。政局を主に取材しているので、個々の政策はノータッチみたいにもなりがち。だから、内閣府さんで調整もあるけれども、どうなのかな。

【内閣府（赤石統括官）】

それは明らかに各省の方がいいです。うちは国の政策と、政治と、あと諮問会議だけです。御存じのとおり、諮問会議はいっぱいやるんですよ。

【NHK（藤田副部長）】

たまたま昨日、経済部の電機担当キャップと話して、オリンピックに向けたこんな話は知っているかと聞いたら「知らない」と。結局、届いていないんですね。だから、経済部や科学文化部、社会部など、記者に届くルートを考える。何度もしつこいんですけども、忙しい記者を動かそうと思ったら、やっぱりリードを考えると。その2点だと思います。

【事務局（新田参事官）】

ありがとうございました。内閣府としてもこのオリ・パラのプロジェクトの情報発信については、これまでご指摘の点について心がけているつもりではあります。

【時事通信社【武部編集委員】】

私はゲリラ豪雨の予測技術は、マスコミの関心を引くと思います。

【事務局（新田参事官）】

そうですね、ルートについては、各省の御協力や、積極的な情報発信を是非ともよろしくお願ひします。どうもありがとうございました。

それでは、議題4につきましてはこれぐらいにいたしまして、続きまして5つ目の議題に移りたいと思います。

まず、大会組織委員会の方から、最近の動向、今後の予定につきまして、御意見、コメントを頂戴したいと思います。よろしくお願ひいたします。

【大会組織委員会（新井オブザーバー）】

では、私の方から御説明させていただきます。

本日は、大会のイノベーション施策を推進する役割でありますイノベーション推進室の新井が参加させていただきました。本日、皆様の様々な取組について御説明いただきましたが、より具体的な形になっていると改めて実感をしました。

大会の活用につきまして、今日説明していただいた中で、何個かも既に組織委員会と一緒に連携させていただいているものもあります。今後も更に検討を進めていきたいと思っております。

今回、皆様の机に配付させていただいたものは、2020年までのスケジュールというか、ロードマップが書いてあるものでございます。昨日3月12日に、先ほど御紹介ありましたが、オリンピック500日前を迎えて、昨日競技のピクトグラムというのを発表しました。御存じのように、ピクトグラムというのは1964年の東京大会のときに、初めて競技用のピクトグラムをつくって、それからそのピクトグラムはずっと今、各大会でつくられているのもありますし、あれをつくったことによって、例えばトイレの表示とかということで、一つのレガシーになったというも聞いております。

ますます今後、大会の準備が、今までどちらかというといろんな計画をつくるフェーズだったんですが、今後組織委員会の方ではレディネスフェーズといっていますが、実際の大会の前の本当の準備の段階というのに移行し始めております。

この資料で見ていただきますと、例えば上から3つ目にありますメダルに関しましては、今、省庁様、あとパートナー様とかに御協力いただいている、都市鉱山からつくるみんなのメダルプロジェクトに関しましては、一応3月末で、もうアナウンスしておりますが、回収を終了することになっておりまして、金、銀、銅メダル、それぞれの量を目標を達成する見込みになって、3月で一応

終了とすることになっております。

その下にボランティアというのがありますが、ボランティアもおかげさまで20万人を超える応募がございまして、先日よりオリエンテーションというのを実施しておりまして、今後秋に向けて研修をしていくというような位置づけになっております。

その他、今後、今年の春なんですけど、チケットの販売、一般向けですね、一般のお客さん向けのチケットの販売ですとか、夏ぐらいから本格的にテストイベントというのが始まります。今後、具体的な仕込みを行って、各トライアルを2019年度に行っていくということで、政府と東京都様と一緒に、また準備を進めてまいりたいと思っております。

それと、今日ちょっと間に合っていないんですが、今後組織委員会の方でもイノベティブな取組ということを発表することを考えておりまして、近々というか、実際には今週の金曜日に第1弾ということで、組織委員会の方からイノベティブな取組というのを発表させていただきますので、次回この場でも御紹介させていただきたいと思っております。

以上でございます。

【事務局（新田参事官）】

ありがとうございました。

ただいまの御説明について御質問などございましたらお願いいたします。

【内閣府（赤石統括官）】

ありがとうございました。確認ですが、これは会場を想定するという理解でいいんですよね。

【大会組織委員会（新井オブザーバー）】

今説明した内容ですか。主に会場です。そうです。

【内閣府（赤石統括官）】

関連して、ボランティアのところとか大会サービスのところは、これは多分、会場に限らず、いろいろあると思うのですが、うまく連携とっていくことは可能であると理解していいですか。

【大会組織委員会（新井オブザーバー）】

そうです。ここで書いてあるボランティアというのは、大会のボランティアです。東京都さんは

東京都さんの方で、またボランティアというのは別でありますので。

【事務局（新田参事官）】

ほかにございますか。よろしいでしょうか。

ありがとうございました。

続きまして、内閣官房オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部事務局におきましては、政府におけるオリンピック・パラリンピックに関する取組の取りまとめをされてますので、御意見など頂戴できればと思います。よろしく申し上げます。

【内閣官房（諸戸統括官）】

御紹介いただきました、内閣官房オリパラ本部事務局でございます。今日はありがとうございました。

御案内だと思いますけれども、27年11月に閣議決定をしたオリ・パラの基本方針というところに、日本の技術力の発信というのが一つの柱立てになっておりますので、僭越ですけれども、改めて御認識を頂ければ幸いです。

さて、今日それぞれ9つのプロジェクトを御説明いただきました。

先ほど報道関係の方からもございましたけれども、技術的な話に特化していくと、なかなか分かりにくい部分もあるなというのが正直なところですが、国民の方々に身近に感じていただけるよう、分かりやすくしていただく、自治体をうまく巻き込んでやるというのが非常に大事なんだということに改めて思ったところでございます。

もう一つ、大会のレガシーを残していくということも柱立ての一つでもございますので、それぞれの取り組んでいただいている技術開発、その実装化、実現というのが正にレガシーになっていくと思いますので、オリ・パラを契機として、またオリ・パラの舞台でも是非お願いしたいと思えますし、それが万が一無理だとしても、その次に是非つなげていただけるようお願いをしたいと思えます。

最後、内閣府の開発担当の方々も本当にいろいろお取り組みいただきましてありがとうございます。

以上です。

【事務局（新田参事官）】

ありがとうございます。よろしいでしょうか。

それでは、今後の予定として、次回の推進会議につきましては、各プロジェクトの今後の進捗も踏まえまして、開催時期決まった後に皆様にまたお知らせしたいと思います。よろしくお願いいたします。

それから、本日の会議資料につきましては、内閣府ホームページで公開いたしまして、議事録については皆様に御確認いただいた後、公開したいと思います。

また、各プロジェクトの事業計画書につきましては、本日の資料に更新した上で、これも内閣府ホームページで公開する予定でございます。

今後ともプロジェクトの取組に関する情報発信に取り組んで参ります。先ほどコメント、御意見にもありましたとおり、更に複数プロジェクトが連携するなど新しいフェーズも出てくると思いますので、そういったタイミングでまたメディア、マスコミの方にもしっかりと情報発信していくことが重要と考えております。引き続き各省の皆様とも連携しながら、情報発信に努めていきたいと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

特に全体を通して何かコメントなど頂戴できればと思いますが、もしよろしければ東京都のオリンピック・パラリンピック事務局から御挨拶などございましたら。よろしいでしょうか。

それでは、オリンピック・パラリンピック事務局からお願いいたします。

【東京都（潮田局長代理：中嶋部長）】

都庁のオリ・パラ準備局の中嶋と申します。今日は副議長の潮田が都議会の関係で欠席しております。私が代理で出席しております。関係府省庁の皆様、本当に日頃からお世話になっております。どうもありがとうございます。

大会500日を切りまして、実際、オリ・パラの会場や周辺で一体どのようなことが行われるのかというようなレディネスフェーズの準備段階になってまいりました。9つのプロジェクトの中で、我々の現場で準備しているサイドからすると、例えばやっぱり外国から大勢のお客様がお見えになる、あるいはパラリンピックを成功させたい、なるべくハンディキャップをお持ちの方にも観戦いただきたいし、例えばボランティアなどにも参加していただきたいというような思いもございます。

あと、混雑が激しくなるので、それを予測などして、そういったものを分散させたい。そういったことを実務のそれぞれの部署が準備に入っておりますので、今頂いたようなお話を実務のところに落とし込んで、大会の準備にも間に合わせていければ本当に大会がうまくいくんじゃないかと思っております。

引き続き大会のレガシーも踏まえまして、積極的に準備に取り組んでまいりますので、どうぞ御

指導、御鞭撻のほどよろしく願いいたします。

【事務局（新田参事官）】

ありがとうございました。

それでは、本推進会議の議長にお戻ししたいと思います。よろしく願いします。

【内閣府（赤石統括官）】

本日はありがとうございました。初めてこの会議に出席したのですけれども、さすがに数年間やっているだけあって、要素的なものはずいぶん入っていると思います。そろそろレディネスフェーズですから、最初に申し上げたとおり、ギアチェンジをしてやっていく必要があると思います。

幾つかポイントがありますが、一つは具体化を考えなければなりません。具体化を考えるに当たっては、やはり金の話とかいろいろ出てくると思います。もちろん、あまり金を使えないと思いますが、民間企業の協力などを得ながら、かつ既存の予算も使いながら、どうやっていくかというのを考えなければならないのが1点です。

あともう一つ、極めて重要なのは、統合的・包括的デザインをどうしていくかというのが、ものすごく重要で、例えばさっきの感染症の話もそうなのですが、感染症の対応はいいのですが、実際に感染症になってしまったらどのように対応してゆくのかについては、多分これからやっていかなきゃならないですね。これも今からものすごくつくり込みは難しいのかもしれないけれども、さっき話を伺ったのは、外国人向けの病院ってもう幾つか既に指定しているというじゃないですか。例えばそういうところとうまく結びつけていくような統合的なデザインとか。

それから、さっき幾つか新宿などで、いろんな地図情報を集めているのだとすれば、ほかのところと連携させていくとか。

それから、ものすごく重要なのは、やっぱり人の流れを考えていって、大体、外国人が入ってくるのは羽田と成田と東京湾からだと思えば、その動線を考えながら統合的にどうデザインしていくとか。これは多分、うちの仕事でもあるので、ちゃんと考えなければならないと思います。

それから、3点目にもものすごく重要なのは、オリ・パラの準備局もあるし、東京都もあるし、うちの内閣官房の方もあって、いろんなどころでオリ・パラって動いていて、実は我々もよく分からない。さっき、イノベーションの何か発表されるとおっしゃっていましたが、何をやっているか我々も全く分からないので、そこで何か同じものもやっていても仕方がないし、ばらばらでやっても仕方がないので、ここから真面目に連携することを考えたいと思います。

最後に、やっぱり見せ方になると思います。これらの話題が、どう見てもニュースにするのはとても難しいので、どのように見せていくか。我々、特に今回閣議決定で日本のイノベーションを世界に見せるということなので、世界にどうアピールしていくかというのは極めて重要で、この見せ方も日本人もさることながら、世界にどう見せるか。これを少し考えなきゃいけないと思うので、我々もちょっとこれから、全体の引締めを図っていきたいと思いますので、是非引き続き皆さんの協力をお願いしたいと思います。

**【事務局（新田参事官）】**

それでは、本日の推進会議、これにて終了いたします。本日はどうもありがとうございました。

- 了 -